

ガーナ 「IMFの優等生」

● 平野克己

1980年代に入って累積債務問題は深刻化してきたが、元来足腰の弱いアフリカ諸国の経済運営は著しく困難なものになった。債務国の多くは、危機乗り切りにあたって海外援助資金を確保するため、世銀・IMFとの困難な交渉に臨まざるをえなくなった。アフリカ大陸は構造調整の時代に入ったのである。しかし、多くの国において、対世銀・IMF交渉や、その指導による構造調整政策がうまくいっているとは言い難い状況にある。IMFが提示する政策条件はきわめて過酷であり、基盤の弱化している政権にとっては時に命取りともなりかねない。タンザニアのニエレレ政権は最後までこれに抵抗していたし、ザンビアのカウンダ政権は国民の反対に抗しきれず遂にIMF構造調整政策を放棄した。そういったなかで、ガーナはIMF流のドラスティックな構造調整が「成功」している数少ない例のひとつだと言えよう。ここではガーナにおける構造調整政策の展開を概観し、この国が「IMFの優等性」と言われるに至った秘密について考えてみることにしたい。

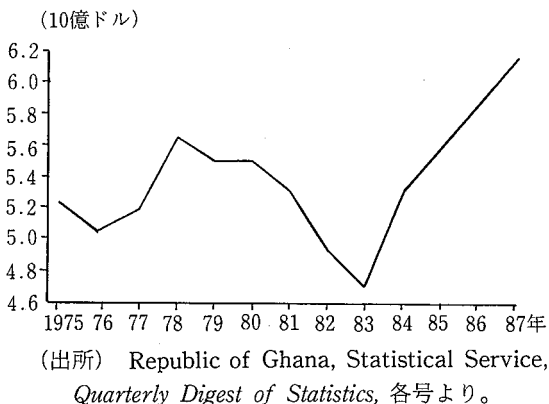
1 経済危機と構造調整策の登場まで

GDP時系列(第1図)から、1983年を底とする急激な景気後退と84年からの回復傾向が見てとれよう。

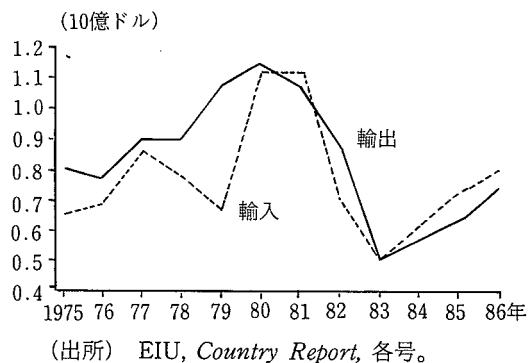
ガーナは、1957年の独立以降クーデター、クーデター未遂、民政移管、労働者のストライキといった内政局面を繰り返しながら、近年に至るまで

めまぐるしい政治的変転を続けた。75年に創設された最高軍事評議会(SMC)下のガーナ政局もきわめて不安定なものであった。78年、民政移管をめぐる騒動によってアチャンボンSMC議長が退陣、後任のアクホ將軍はIMFの資金援助を受けて経済安定化政策に着手した。そのアクホ政権もまた79年6月のクーデターによって倒され、ローリングス空軍大尉を実質上の首班とする軍事革命評議会(AFRC)が成立する。AFRCは数カ月間政権を担当した後総選挙を実施、9月に民政移管して人民国家党(PNP)のリマン政権が誕生した。リマン政権はIMFとの交渉を継続しつつ経済自由化を進め、外資の導入を図った。しかし、価格自由化政策とマネーサプライ増は81年から再び激しいインフレーション(116%)をもたらし、労働組合の激しい反発を招いた。高インフレはこの当時のガーナ経済の宿痼であり、常に経済攪乱要因となっていた。加えて、与党内の旧会議人民党派や野党勢力との政策調整がつかず国内政局は一向に安定しなかつ

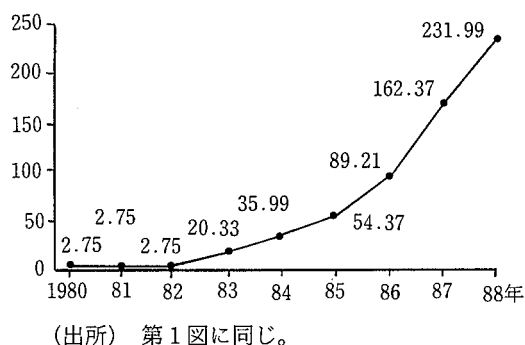
第1図 ガーナのGDP (1975年価格表示)



第2図 輸出入



第3図 セディの為替変動 (対ドル)



た。対IMF交渉に関しても、81年9月の内閣改造でIMF交渉推進派の大蔵次官を解任するなど方針が一定しなかった。ガーナ側が為替引き下げに対し強硬に抵抗していたため、交渉は遅々として進まなかったのである。

1981年12月31日、ローリングス大尉は再びクーデターを起こし暫定国家防衛評議会(PNDC)が政権を掌握した。かつてAFRCを率いていた当時、ローリングスは軍有力者を粛正し軍部の一本化を成し遂げたが、PNDCも反対派に対して厳しい姿勢で臨み、政局の安定化を強力に押し進めていった。経済上も政権掌握当初は過激な政策を展開、最高額紙幣(50セディ札)を補償抜きで無効にしたり、一定額(5万セディ)以上の預金を強制没収するな

どして、100%を超えていたインフレを強引に収拾(82年は20%台)してしまった。また、ココアの密輸を取り締まるため、ECOWAS規定を無視して国境閉鎖を断行した。しかしながら、こういった力ずくの政策運営にもかかわらず、83年ガーナ経済は遂に底をついたのである。83年4月にナイジェリアが200万人にも及ぶガーナ人出稼ぎ労働者の強制送還措置に出たことは、事態を一層悪化させた。折しもこの年ガーナは旱魃に襲われ、穀物は不作で、食糧事情は著しく悪化した。消費財物資の絶対的不足は物価の高騰(83年のインフレ率は123%)をよび、出稼ぎ労働者の大量帰還は失業問題の深刻化をもたらした。ガーナ経済はまさに危機的状況を迎え、各国から緊急食糧援助や医療品援助が送られた。

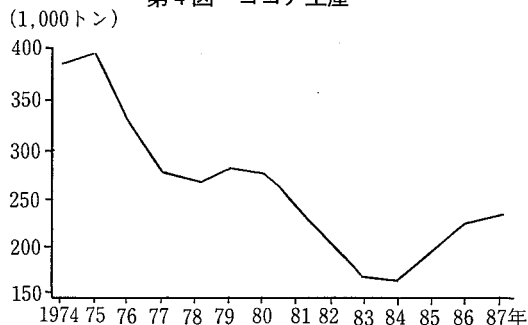
2 IMFとの二人三脚体制

1982年の内閣改造の際ボチウエイが大蔵・経済企画大臣に任命されると、国家による貿易管理や金融セクターへの政府資本参加等、社会主義的色彩が強い統制経済路線が政策方針として打ち出された。

一方、1982年末から対IMF・世銀交渉が再開した。83年の経済危機下にあって最早海外援助に頼る以外経済再建の手だてを失ったガーナ政府は、IMFの指導のもと経済復興計画(ERP:84~86年)を作成、同基金から約3億ドルの融資を受けるに至り、ガーナにおいてIMF方式の構造調整政策が始まるのである。

第3図に見るとおり、IMF勧告に基づいて急激な為替引き下げが行なわれた。1986年10月からは外貨入札制が布かれ、実勢レートに従って為替が決定されるようになったため、以前は闇市場に流れていた外貨を吸い上げることができるようになった。その結果ガーナセディは10分の1以下、80

第4図 ココア生産



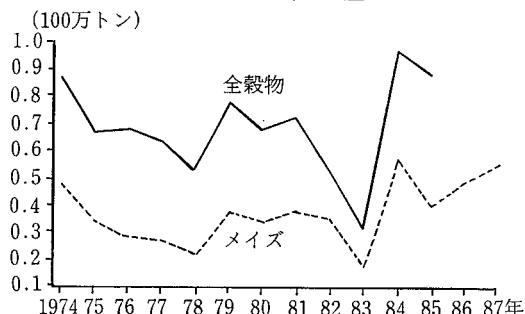
(出所) 第1図に同じ。

年代当初水準に較べれば何と100分の1にまで減価し、過大評価分は一掃された。これによって、主要輸出品であるココアの生産者価格引き上げが可能になり、その結果84年からココア生産は増加に転じるとともに(第4図)、輸出も拡大局面に入った。ERPによって輸出産業の基盤整備が進んだことで、ココアの他にも金や木材の輸出が現在も好調に推移している。

ガーナの経済回復を妨げていた2大悪、為替の過大評価と高インフレを同時に克服しえたことが、構造調整を成功に導いた最大の要因である。ローリングス政権は、急激な為替調整による輸入インフレを最小限に押える一方で、財政赤字に起因する悪性インフレを根絶したのである。国内食糧生産が回復したことと(第5図)、IMFの指示によりマネーサプライに歯止めがかかったことも、為替の急激な減価がかつてのような加速的インフレを引き起こさずに済んだ一因であった。

IMF政策パッケージを受け入れたことで援助資金が安定的に得られるようになったため1983年以降移転収支、資本収支が改善され、輸入は輸出以上の増大を示した(第2図)。つまり、経済の運営・再建に不可欠な輸入物資が安定的に供給されているのである。この結果、政府開発支出が盛り返して運輸部門を中心にリハビリ投資が進み、経済構

第5図 農業生産

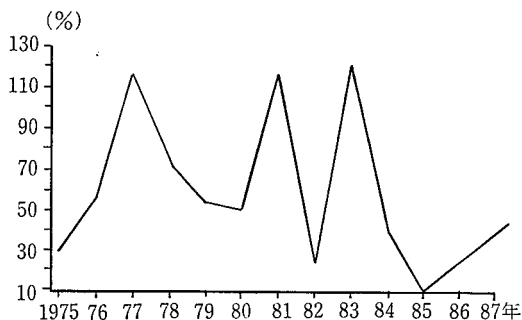


(出所) 第1図に同じ。

造の再建を下支えしている。輸出入に関わる税コスト軽減を図った貿易優遇策により関税収入は減少しているが(87年21%減)、GDP拡大につれて所得税等の収入が増えており(同30%増)、歳出削減努力と相俟って86年には財政赤字の解消に成功した。

このような成果を踏まえ、ガーナにおける構造調整は第2段階に入ろうとしている。これは「危機管理段階」と呼ばれ、公社等の制度改革を含む、より抜本的な構造改革を目標としている。その資金として、1987年11月IMFは次期3カ年に関し3億4540万SDRの拡大融資と1億2990万SDRの構造調整ファシリティーを承認しており、12月には250%のIMFクォータを認めた。合計すると約5億ドルのソフトローンが利用可能になったのである。

第6図 インフレ率



(出所) 第1図に同じ。

3 ガーナの成功

1981年革命以前のリマン政権までは、それまで為替減価がクーデター勃発の引金となってきた歴史的経験から、為替引き下げに対してきわめて慎重であった。為替調整の遅れと割高レートが闇市場への外貨流失と輸出用作物密輸の原因となり、輸出低落をもたらしていた。それが経済力衰退による財政赤字の拡大と政府借入れ増大による高インフレの一因ともなっていた。IMFとの合意に辿り着けなかった最大の原因は、この為替問題であった。ところが、ローリングス政権はきわめてドラスティックな為替調整をやったのけ、構造調整政策が成功裡に遂行しうる経済環境を創出したのである。しかも、価格自由化を通じて、再び市場に商品と呼び戻すことに成功した。これも、強引なまでのインフレ抑制策が効を奏したからこそ可能であった。

一般的に言って、都市労働者層の動向に強く影響されるアフリカ諸国の政権にとって、実質購買力の低下を伴う構造調整政策は命取りともなりかねない。構造調整政策は、フローの面から見ると非常に緊縮的なデフレ政策なのであり、その遂行には、反対勢力を押え込めるだけの力を持った強権体制を必要とする。ガーナで同政策が成功している要因の一つは、ローリングス政権の安定性である。国内に組織的な反対勢力が存在せず、部族対立とも無縁なところに位置するカリスマ的指導者ローリングス議長であったからこそ、他に例を見ない過激な政策展開が可能だった。

加えて、イデオロギー色の強い政権は、たとえ政権基盤が安定していても、政策裁量性のない緊縮財政を組み続けるうちに思想的に内部崩壊してしまう傾向がある。ガーナより深刻な構造問題を

抱えていたタンザニアで、国父ニエレレが政権を担当している間は遂にIMFとの合意に到達できなかった背景には、ニエレレ政権を支えるアフリカ社会主義のイデオロギーが作用していたように思われる。ニエレレの後を継いだムウィニ政権は一転して実務色が強く、経済再建に向けての国民的合意を背景に構造調整政策を推進している。この点についても、危機管理政権としての色彩が強いPNDC政府と、ローリングスのイデオロギー的透明性は構造調整遂行に適していると言える。

また、政権を支える経済装置が旧態である指導者が方針転換して構造調整を行なう場合の制約性は、ザンビアのカウンダ政権の失政を見ても明らかである。新しい指導者の手になるほうが、構造調整の遂行がスムーズであるように思われる。

さらに、ガーナが享受している気候条件を成功要因として挙げたい。つまり、他のアフリカ諸国に較べると食糧生産力が高く生活条件のよい農村部を有していることが、時に破壊的影響をもたらす構造調整政策の緩衝帯として働いていたのではないか、という点である。ガーナにおける人口密集地域は大小2回の雨期を有する熱帯雨林に覆われており、土壌生産力はさほど高くはないものの、旱魃時でもサバンナ地帯のように極端に雨量が減少することはない。1983年旱魃における食糧不足は確かに深刻ではあったが、生産者価格が上昇を始めて以降は、穀物生産は急速に増大している(第5図)。

この強力な政権の存在と農村における豊かな食糧生産力という2点は、同じく構造調整に成功した1980年代前半のマラウイでも、共通して見られた特質なのである。

(ひらの・かつみ/笹川平和財団)